

四半期報告書

(第105期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

日本証券金融株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小林 英三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 大阪支社 （大阪市中央区今橋二丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期連結 累計期間	第105期 第1四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	4,738	4,713	19,566
経常利益 (百万円)	630	1,352	3,119
四半期(当期)純利益 (百万円)	319	1,015	6,211
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,692	986	6,978
純資産額 (百万円)	116,246	133,680	135,227
総資産額 (百万円)	4,286,438	3,795,218	3,914,388
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.43	9.50	60.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.71	3.52	3.45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、従来、貸付有価証券、保管有価証券及び寄託有価証券並びに預り担保有価証券、借入有価証券及び貸付有価証券見返（以下、「有価証券勘定」といいます。）を連結貸借対照表の資産・負債に両建計上しておりましたが、第104期第2四半期連結会計期間より計上しないことに変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、第104期第1四半期連結累計期間についても遡及適用後の総資産額となっております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債・純資産合計}} \times 100 (\%)$$

当自己資本比率算出にあたっては、従前より負債・純資産合計から前述の有価証券勘定を控除して算出しており、会計方針の変更による影響はありません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の株式市場についてみますと、期初14,791円で始まった日経平均株価は、日本銀行の追加緩和観測の後退などを背景に下落し、4月14日には当期間の最安値となる13,910円をつけました。4月中旬以降は消費税率の引上げが景気に及ぼす影響が不透明な中で方向感に欠ける展開となり、14,000円から14,500円のボックス圏で推移しましたが、5月下旬には国内企業業績の改善や政府の成長戦略に対する期待感に加え、米国経済指標の改善などを受けて上昇に転じ、6月24日には当期間の最高値となる15,376円をつけ、6月末は15,162円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、株価下落局面において個人投資家の押し目買いが優勢となったことにより期初の2兆4,000億円台から増加し、4月中旬には当期間のピークとなる2兆5,000億円台をつけました。その後は株価上昇局面における個人投資家の利益確定の売りから漸減し、6月末は2兆1,000億円台となりました。一方、同売り残高は、期初は概ね3,000億円台で推移しましたが、株価上昇局面において新規売りが見られたことから、6月中旬には3年5ヵ月ぶりに5,600億円を上回る水準まで増加しました。その後は若干減少し、6月末は4,900億円台となりました。

このような株式市場の動向の下で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの貸付金総残高（期中平均）は7,045億円と前年同期比97億円減少しました。

当第1四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料が減収となったことから、4,713百万円（前年同期比0.5%減）となりました。一方、同営業費用は、貸借取引業務における有価証券借入料が減少したことから、1,941百万円（同5.4%減）となりました。一般管理費は、子会社である日証金信託銀行株式会社における融資先企業からの弁済などに伴う貸倒引当金の戻入（344百万円）があったことから減少し、1,651百万円（同24.6%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結営業利益は1,121百万円（同125.7%増）となりました。同経常利益は、これに加えて保有株式の受取配当金が増加したことなどから、1,352百万円（同114.7%増）となり、同四半期純利益は1,015百万円（同217.3%増）となりました。

次に当第1四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況をご報告いたします。

①証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,191億円と前年同期比570億円減少したことから、貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券は期中平均で1,784億円と前年同期並みとなったものの、貸株が融資を上回る株不足銘柄にかかる品貸料が減少したことなどから、有価証券貸付料は減収となりました。この結果、当業務の営業収益は1,839百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者に対する貸付が増加したほか、大阪証券金融株式会社との合併により個人・一般事業法人に対する貸付が増加したことから、当業務の貸付金は期中平均で1,885億円と前年同期比630億円増加となりました。また、現金担保付株券等貸借取引の利用も高まったことから、当業務の営業収益は521百万円（同62.4%増）となりました。

有価証券貸付業務の営業収益は、債券営業部門は前年同期並みとなったものの、一般貸株部門において長期物の借株需要が高まり有価証券貸付料が増収となった結果、当業務の営業収益は608百万円（同8.3%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の売却益が減少した一方、保有国債の利息収入が増加したことから、前年同期並みの967百万円（同0.3%増）となりました。

②信託銀行業

信託銀行業務においては、信託報酬および保有有価証券の利息収入が増加したほか、前述のとおり貸倒引当金戻入益を計上しましたが、信託銀行貸付金が期中平均残高で643億円と前年同期比324億円減少し、貸付金利息が減収となったことから、当業務の営業収益は前年同期並みの555百万円（同1.7%減）となりました。

③不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は前年同期並みの221百万円(同2.5%増)となりました。

(2) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	3,958	83.5	3,936	83.5	16,363	83.6
貸借取引業務	2,111	44.5	1,839	39.0	9,240	47.2
貸借取引貸付金利息	983	20.8	851	18.1	4,012	20.5
借入有価証券代り金利息	95	2.0	130	2.8	436	2.2
有価証券貸付料	968	20.4	799	17.0	4,132	21.1
公社債貸付・一般貸付業務	320	6.8	521	11.0	1,959	10.0
有価証券貸付業務	561	11.8	608	13.0	2,217	11.3
株券	100	2.1	148	3.2	425	2.2
債券	460	9.7	459	9.8	1,791	9.1
その他	964	20.4	967	20.5	2,946	15.1
信託銀行業	564	11.9	555	11.8	2,322	11.9
貸付金利息	101	2.1	56	1.2	317	1.6
信託報酬	112	2.4	124	2.6	485	2.5
その他	350	7.4	374	8.0	1,519	7.8
不動産賃貸業	215	4.6	221	4.7	880	4.5
合計	4,738	100.0	4,713	100.0	19,566	100.0

(3) 当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	4,761	66.7	4,191	59.5	4,906	65.5
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	1,254 (350)	17.6 (4.9)	1,885 (347)	26.8 (4.9)	1,572 (362)	21.0 (4.8)
信託銀行貸付金	967	13.5	643	9.1	776	10.4
その他	158	2.2	325	4.6	230	3.1
合計	7,142	100.0	7,045	100.0	7,485	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,774	—	1,784	—	1,764	—

(4) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前年同期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		前連結会計年度（通期） (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	5,078	68.3	4,393	61.3	6,012	67.0
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	1,291 (362)	17.4 (4.9)	1,832 (300)	25.5 (4.2)	2,010 (481)	22.4 (5.4)
信託銀行貸付金	787	10.6	622	8.7	630	7.0
その他	276	3.7	325	4.5	325	3.6
合計	7,433	100.0	7,174	100.0	8,978	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,362	—	2,228	—	1,987	—

(5) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日（約定日）	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%	0.00%	—
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74%（+0.14%）	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86%（+0.12%）	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02%（+0.16%）	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11%（+0.09%）	0.00%	0.40%
平成21年1月29日	0.97%（△0.14%）	0.00%	0.40%
平成22年11月22日	0.77%（△0.20%）	0.00%	0.40%
平成26年6月30日現在	0.77%	0.00%	0.40%

(6) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,307,763	107,307,763	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	107,307,763	107,307,763	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年4月1日 ～平成26年6月30日	—	107,307	—	10,000	—	5,181

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,700	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 106,939,800	1,062,359	同上
単元未満株式	普通株式 358,263	—	—
発行済株式総数	107,307,763	—	—
総株主の議決権	—	1,062,359	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が703,900株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数7,039個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	9,700	—	9,700	0.00
計	—	9,700	—	9,700	0.00

(注) 直前の基準日（平成26年3月31日）以降に実施した自己株式の取得により、自己保有株式は、平成26年6月30日現在で2,832,969株（議決権の数は28,329個）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,069	274,867
有価証券	408,571	495,898
営業貸付金	897,825	717,436
繰延税金資産	525	199
借入有価証券代り金	1,303,154	1,192,671
その他	6,105	3,994
貸倒引当金	△369	△316
流動資産合計	2,708,883	2,684,751
固定資産		
有形固定資産	6,988	6,899
無形固定資産	1,054	989
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,822	1,102,119
固定化営業債権	3,017	2,370
その他	597	423
貸倒引当金	△2,975	△2,336
投資その他の資産合計	1,197,462	1,102,578
固定資産合計	1,205,505	1,110,466
資産合計	3,914,388	3,795,218
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,596,600	1,684,300
短期借入金	506,510	455,510
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
コマーシャル・ペーパー	429,000	293,000
未払法人税等	131	72
繰延税金負債	—	15
賞与引当金	480	256
役員賞与引当金	56	—
貸付有価証券代り金	1,185,725	1,169,794
その他	45,911	45,492
流動負債合計	3,767,416	3,651,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
長期借入金	3,000	—
繰延税金負債	4,059	4,497
再評価に係る繰延税金負債	86	86
役員退職慰労引当金	55	50
退職給付に係る負債	3,031	2,985
資産除去債務	47	47
デリバティブ債務	597	1,598
その他	866	831
固定負債合計	11,744	10,096
負債合計	3,779,160	3,661,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	16,026	16,026
利益剰余金	101,595	101,820
自己株式	△16	△1,759
株主資本合計	127,606	126,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,346	9,273
繰延ヘッジ損益	△597	△1,570
土地再評価差額金	155	155
退職給付に係る調整累計額	△282	△266
その他の包括利益累計額合計	7,621	7,592
純資産合計	135,227	133,680
負債純資産合計	3,914,388	3,795,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,306	1,314
借入有価証券代り金利息	472	511
有価証券貸付料	1,271	1,164
その他	1,688	1,723
営業収益合計	4,738	4,713
営業費用		
支払利息	936	971
有価証券借入料	925	758
その他	189	211
営業費用合計	2,052	1,941
営業総利益	2,686	2,772
一般管理費	2,189	1,651
営業利益	496	1,121
営業外収益		
受取配当金	74	172
持分法による投資利益	36	—
償却債権取立益	—	77
その他	22	46
営業外収益合計	133	296
営業外費用		
持分法による投資損失	—	62
その他	0	3
営業外費用合計	0	65
経常利益	630	1,352
特別損失		
固定資産除却損	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	626	1,352
法人税、住民税及び事業税	217	94
法人税等調整額	88	243
法人税等合計	306	337
少数株主損益調整前四半期純利益	319	1,015
少数株主利益	—	—
四半期純利益	319	1,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	319	1,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,013	950
繰延ヘッジ損益	1,073	△972
退職給付に係る調整額	—	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	△13
その他の包括利益合計	△2,012	△29
四半期包括利益	△1,692	986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,692	986
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲)

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社につきましては、従来、連結財務諸表を対象に持分法を適用する取扱いとしておりましたが、同社の子会社に重要性がないものと判断し、当第1四半期連結会計期間より単体財務諸表を対象に持分法を適用する取扱いに変更しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	195百万円	167百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	751百万円	7円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、平成26年5月13日から平成26年7月29日にかけて、取得する株式の総数7,500,000株、取得総額4,500百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成26年5月から平成26年6月にかけて2,822,500株を1,743百万円で取得しております。この取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,744百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,759百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	3,958	564	215	4,738
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	0	99	110
計	3,969	565	314	4,849
セグメント利益又は損失(△)	803	△228	130	705

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	705
セグメント間取引消去	△111
持分法投資利益	36
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	630

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	3,936	555	221	4,713
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	—	98	103
計	3,942	555	319	4,817
セグメント利益又は損失(△)	1,048	332	177	1,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,558
セグメント間取引消去	△143
持分法投資損失	△62
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,352

(有価証券関係)

I 前連結会計年度末 (平成26年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,594百万円	9,238百万円	4,643百万円
(2) 債券	1,540,915 "	1,548,702 "	7,787 "
①国債・地方債等	1,402,252 "	1,410,019 "	7,766 "
②社債	138,662 "	138,682 "	20 "
③その他	— "	— "	— "
(3) その他	936 "	1,372 "	435 "
計	1,546,446 "	1,559,313 "	12,866 "

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2,282百万円) 及び非上場優先出資証券 (連結貸借対照表計上額 200百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

II 当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,594百万円	9,222百万円	4,627百万円
(2) 債券	1,532,204 "	1,541,408 "	9,203 "
①国債・地方債等	1,401,536 "	1,410,610 "	9,074 "
②社債	122,418 "	122,450 "	31 "
③その他	8,249 "	8,347 "	97 "
(3) その他	936 "	1,448 "	512 "
計	1,537,736 "	1,552,079 "	14,343 "

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2,282百万円) 及び非上場優先出資証券 (連結貸借対照表計上額 200百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。

なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円43銭	9円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	319	1,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	319	1,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,035	106,852

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

- 1 自己株式の取得を行う理由
機動的な資本政策を遂行するため
- 2 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類
普通株式
 - (2) 取得する株式の総数
4,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.3%)
 - (3) 取得価額の総額
2,800百万円(上限)
 - (4) 取得期間
平成26年7月31日から平成26年9月26日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月4日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。